

地域貢献プロジェクト型インターンシップの一考察

日大生産工 小田部 明

1. はじめに

厚生労働省・労働市場センターの調査によれば、1998年の大学新卒者の3年後の離職率は32.0%にも及んでおり、大学教育と市場ニーズの不適合現象、いわゆる雇用のミスマッチが大きな社会問題として注目されてきた。そうした状況のなかで、「厚生労働省は若年層雇用の促進と同時に雇用のミスマッチの減少」、「文部科学省は企業ニーズに適合した人材輩出のための実践的教育プログラムの開発」、「経済産業省は産業構造の転換に伴うマクロ的な人的資源の効率的配分の進展」、と各省の期待と志向は異なるものの3省合同でインターンシップの普及・推進に取り組んでいる。

他方、わが国経済は長期低迷傾向から脱しつつあるものの、特に中小企業を中核とした地域経済はいまだ回復基調にあるとはいえない。それは生産工学部が所在する千葉県も例外でなく、この閉塞状態を打開するため「資金・人材・情報など地域資源の循環を促進」することを県の経済政策として提示してきた。

このような状況のもとで、当学部においては昭和40年の学部創設以来、産学官連携教育として全学生に「正課」として行ってきた「生産実習（インターンシップ、コーオプ・プログラム）」について、従来のような「企業における職場体験や就業経験」に留めず、新たな視座から、「大学の使命でもある社会貢献が可能なインターンシップ」への変革が求められており、他大学においては実験的なプログラムの取り組みが開始されている。

そこで本研究では、長年に渡り検討・改革されてきた「生産実習」の仕組みと蓄積されたデータを基礎として、当該研究者が所属するマネジメント工学科と、所在地域の習志野商工会議所との連携のもとで「地域経済の活性化に貢献可能な集団参画を前提としたプロジェクト型の実験的インターンシップ」をスタートさせた。

（なお、本研究は平成17年度日本大学学術助成金一般研究に採択された研究である）

2. 本報告の目的

この研究の終局的な目的は、地域経済活性

化と、地域に密着した大学・学部の社会的貢献の方策を融合させた、「集団参画・プロジェクト型インターンシップ」モデルの構築にある。

これらの研究成果は、前述のマクロ的なインターンシップの普及・推進に寄与できるのみならず、新たなインターンシップ・プログラムが提供できるものと考えている。

今回の報告は、具体的なモデル構築のためのパイロット・サヴェーとして実施した、「地域貢献型インターンシップ」の基礎分析の結果である。

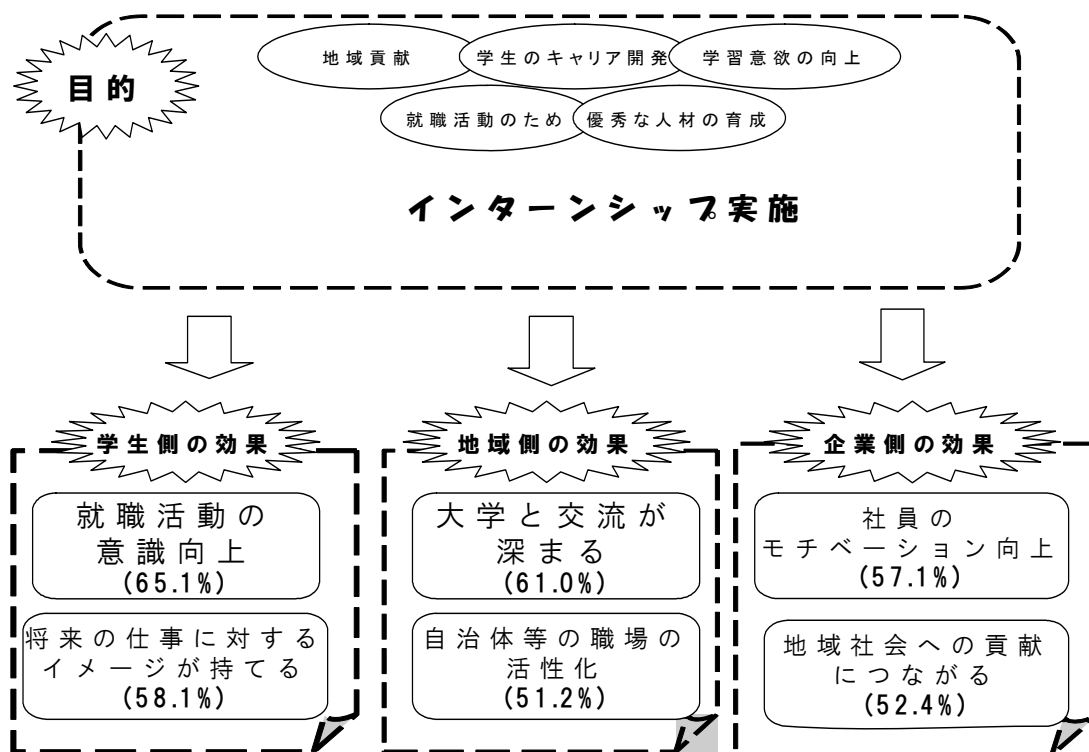
3. 調査概要

＜事例調査＞ まず、文部科学省が2003年より開始した「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択された事例（一橋大学、立命館大学、など）を収集し、そのプログラム内容や実施形態、成果や問題点について検討した。

＜調査内容＞ そうしたデータをもとに、地域貢献型インターンシップの実態を、定量的に把握するための調査票を設計した。

内容は①実施主体（機関）、②プログラムの名称、③開始年月、④インターンに参加する学年、⑤今までに参加した学生数、⑥目的（10項目より選択）、⑦その成果を学生、企業・機関、地域の3者ごとに（9項目より選択）、そして⑧課題・問題点（成果と同様に3者ごとに、9項目より選択）について調査票を完成させた。

＜調査方法＞ 次に郵送法によるアンケート調査を実施した。まず文部省「インターンシップ・ガイドブック（文部省、平成12年2月）及び大学インターンシップデータブック2005（NPO-JRCM産学金連携センター、平成17年4月）に掲載されている大学435校（短大も含む）から、前述の収集データを基に国公立51校、私立119校（短期大学を含む）の170大学に調査を依頼（インターンシップ担当部署）した。



4. 基礎分析の結果

基礎分析結果の特徴について述べる。

<目的>

目的では重視した順に5項目を選択させるという回答方式を採っているが、順位を考慮せずに全体の状況では、①「学生のキャリア開発のため」が最も多く90.7%、②次に多いのが「学習意欲の向上が図れる」88.4%で、③「学生自身の能力を試す」が74.4%と、この3項目が5割を超えて高い。

<成果>

インターンの成果（重視した順に3項目を選択）は学生側、企業・機関側、地域側の3者別に捉えたが、①先ず学生では「就職活動に対する意識が高まる」が65.1%、次いで「将来の仕事に対する具体的なイメージができる」が58.1%、そして「責任感・自立心の醸成が可能」46.5%であった。②企業・機関では「学生の行動に影響を受け、社員のモチベーションが高まる」が57.1%、「地域社会への貢献につながる」52.4%、「学生の指導にあたった若手社員の教育に繋がる」と「大学との産学交流が深まる」がそれぞれ47.6%であった。③一方、地域側では「大学との交流が深まる」61.0%、「学生の影響を受け組織や職場の活性化に繋がる」51.2%、「若者の視点・指摘により、斬新な成果が期待できる」が43.9%であった。

<課題・問題点>

課題・問題点も成果と同様な設問と回答の方法を採っているが、①学生では「目的意識が希薄」56.1%、「長期間のインターンが困難」46.3%、「インターン先がない」43.9%などであり、②企業・機関では「インターンの実施体

制が不整備」67.5%、「受け入れ体制の不備」55.0%に集中している。③地域においては「インターンシップ制度の充実」が59.5%の多く、次に「インターンシップのPR活動」と「大学と地域の連携の円滑化」、「受け入れ体制が整っていない」の3項目が43.2%と分散している傾向が窺われる。

5. 結論にかえて

今後の研究の前進を図るため、更に「地域経済活性化へ貢献するためのインターンシップ」の解決すべき課題、あるいは成果向上に向けていかなる方策が求められるか、また「集団参画・プロジェクト型のインターンシップ」の形成と円滑な運営を図るため、詳細なデータ分析のみならず収集した事例の精査・考察を試み、研究成果の前進を意図している。

なお、事例として抽出した各大学のインターンは様々な形態をもって実施されている。当該研究者が中心となって行われている習志野商工会議所との連携インターンシップも、16年度は習志野市に所在する6商店街を対象とした、「地域通貨の導入可能性」の調査・検討。17年度は「大久保インターネット商店街」の認知・普及活動、そして18年度は商工会議所ブランド研究会との提携による「習志野ブランド商品」の開発と普及活動に取り組んでいる。その成果は明確に現れてこないが、参加学生からは日ごろ接触することのない様々な立場の社会人から強烈な影響を受けたとの報告がなされており、企業組織では経験できない貴重な学習の場と期待される。

※ 参考文献

- 1) 「インターンシップ推進全国フォーラム報告書」平成14年版（名古屋大学）、同平成15年版報告書（京都大学）
- 2) 厚生労働省職業安定局「インターンシップの実態に関する調査結果詳細」平成17年3月